

2011年2月11日

「低炭素社会」と嶺南地域

橘川武郎

【はじめに】

2011年2月11日、福井県と東京大学社会科学研究所の共催で、福井県おおい町のプレーパーク大飯悠久館において、「希望学福井調査ワークショップ～嶺南地域の希望を考えるつどい～」が開催された。本稿は、同ワークショップで筆者（橘川）が行った『「低炭素社会」と嶺南地域』と題する報告の概要を、当日使用したパワーポイントの画面とともに、紹介するものである。

■2011年2月11日／プレーパーク大飯悠久館
□福井県・東京大学社会科学研究所共催
希望学福井調査ワークショップ
～嶺南地域の希望を考えるつどい～

「低炭素社会」と嶺南地域

橘川 武郎(きっかわ たけお)
一橋大学大学院商学研究科教授
kikkawa09@gmail.com

このワークショップについて、『福井新聞』は、「嶺南の希望って何？」と題する記事で、次のように報じた。

「ワークショップは、福井調査¹の紹介や嶺南での調査の中間報告を目的に、初めて開催。会場には住民約100人が参加した。

初めに、同研究所²の玄田有史教授らが『現状分析だけでなく、地域再生の論理を考える』などと福井調査の方針について説明。嶺南地域で調査を進めている一橋大大学院商学研究科の橘川武郎教授は『嶺南らしさを見つけることが大切で、その一つに低炭素社会のモデル地域が挙げられるのではないかと』などと述べた。

その後のパネルディスカッションでは、玄田教授ら4人と来場者が意見を交換。来場

¹ 希望学福井調査のことである。

² 東京大学社会科学研究所のことである。

者からは『嶺南らしさを見つけると、土地に誇りや愛着が持てるのではないか』『嶺南と嶺北で、(生活の便利さなどの)格差を感じている』『嶺南の人間や組織がもっと声を上げてほしい』などと活発な意見が挙がった」(2011年2月12日付)。

また、同じく『朝日新聞』は、「嶺南『らしさ』考える」という見出しで、

「この日のワークショップには、嶺南の住民ら約100人が参加した。東大の五百旗頭いおきべ准教授と一橋大大学院の橘川武郎教授が、調査の概要とそこから浮かんだ地域の特性について説明。『海と山が近いことが独特の文化を生み、住民の意識は内向きに見えながら外にも開かれている』『原発と共生しながら、再生可能なエネルギー活用、豊かな森林が吸収する二酸化炭素の多さをアピールすべきだ』などと指摘した。

研究者4人によるパネルディスカッションもあった。『北陸でも近畿でもない位置にある嶺南は、各地の人と人のつながりを広げる可能性がある』という指摘のほか、『01年と06年の統計比較で、全産業の事業所数³は6.2%減なのに、卸・小売り・飲食店数⁴は5.2%増え、そこに可能性を感じる』などの意見が出た。会場からは『変化を望まず、足の引っ張り合いをする住民が「希望」をそいでいる面がある』との声も上がった」(2011年2月12日付)、

と伝えている。

これらの記事から窺い知ることができるように、2011年2月の「希望学福井調査ワークショップ」では、活発な議論が展開された。そのワークショップで筆者が行った報告の概要は、以下のとおりである。

【希望学福井調査嶺南チーム電力班について】

まず、東京大学社会科学研究所(東大社研)が取り組む希望学福井調査の一翼を担う嶺南チーム電力班の活動について、説明しよう。嶺南チームは、港湾班と電力班からなっている⁵。

港湾班と電力班では、調査対象は大きく異なるが、めざす目標は同一である。その目標は、嶺南地域のローカル・アイデンティティ、つまり「嶺南らしさ」の発見にある。

嶺南チームの二つの班がこのような目標設定を行うのは、希望学福井調査に先行して東大社研が実施した希望学釜石調査⁶の成果をふまえたものである。釜石調査では、地域活性化の要件として、

- (1) ローカル・アイデンティティの構築、
- (2) 希望の共有、
- (3) 地域内外でのネットワーク形成、

³ 正確には、従業員数である。

⁴ 正確には、卸・小売り・飲食店の従業員数である。

⁵ 港湾班の活動に関しては、ワークショップで、責任者の五百旗頭准が報告を行った。

⁶ 希望学釜石調査には、筆者(橘川)も参加した。この点については、橘川武郎「地域経済活性化と第三次産業の振興」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学2 希望の再生 釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会、2009年、参照。

の3点を析出した⁷。希望学福井調査嶺南チームが「嶺南らしさ」の発見をめざすのは、上記の(1)の点が重要だと考えるからである。

希望学福井調査嶺南チーム

□港湾班＋電力班

■希望学釜石調査

- (1) ローカル・アイデンティティ(地域らしさ)の再構築
- (2) 希望の共有
- (3) 地域内外でのネットワーク形成

□嶺南チームの目標:「嶺南らしさ」の発見

2

希望学福井調査嶺南チーム電力班

□原子力発電所:

もんじゅ・敦賀・大飯・高浜(・美浜)

□電気事業者:

日本原子力研究開発機構・日本原子力発電・関西電力

□立地自治体:

敦賀市・美浜町・おおい町・高浜町

□地元商工会青年部:

おおい町・高浜町

□福井県:

電源地域振興課・原子力安全対策課・嶺南振興局

3

⁷ この点については、中村尚史・玄田有史「はしがき 地域の希望を考えるために」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学3 希望をつなぐ 釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会、2009年、参照。

希望学福井調査嶺南チームの電力班⁸は、2008年7月からこれまでのあいだ、日本原子力研究開発機構のもんじゅ、日本原子力発電の敦賀発電所、関西電力の大飯・高浜両発電所を見学し⁹、これらの原子力発電施設を運営する各事業主体からヒアリングを行った。また、嶺南地域で原子力発電施設が立地している敦賀市・美浜町・おおい町・高浜町の自治体関係者にインタビューを実施した。さらに、おおい町および高浜町の商工会青年部と懇親会を開き、率直な意見交換を重ねた。

【嶺南のローカル・アイデンティティをめぐって】

希望学福井調査嶺南チーム電力班が行った一連の調査のなかでとくに印象的だったのは、ともに原子力発電所が立地するおおい町・高浜町の商工会青年部の方々と、酒を酌み交わしながら語り合ったことである。そこで話題となったのは、やはり、「おおいらしさ」、「高浜らしさ」という、ローカル・アイデンティティであった。

共生すれども依存せず

□印象的だったのは、おおい町・高浜町での
地元商工会青年部の方々との懇親会

□原子力発電所とは共生、でも、
おおい／高浜は「原子力の町ではない」

□「おおいらしさ」／「高浜らしさ」の追求
おおい:ゼロ排出量(二酸化炭素)タウン
高浜:白宣言

4

おおい町でも、高浜町でも、原子力発電所と共生していくことは、もはや議論の余地のない既定事実である。青年部のメンバーが物心ついたころには、高浜原子力発電所も大飯原子力発電所もすでに運転を開始しており、原発は、彼らの生活にとって、いわば「与件」となっている。しかし、原発と共生することと原発に依存することとは、けっしてイコールではない。青年部の方々の本音は、「原発と共生すれども依存せず」にあることがわかった。

原子力発電所に依存しないということは、町のアイデンティティを独自に確立するとい

⁸ 希望学福井調査嶺南チーム電力班のメンバーは、東大社研の松村敏弘教授・佐々木弾教授、加藤晋助教、および筆者である。

⁹ これとは別の機会に、筆者は、関西電力の美浜原子力発電所を、2度ほど見学したことがある。

うことである。ローカル・アイデンティティは、先の希望学釜石調査に続いて、今回の希望学福井調査でもキーワードとして浮かび上がった。

原子力発電所は、「アイデンティティある町」をつくるうえでの要件の一つにはなりうるが、それだけでは、トータルなアイデンティティを形成するには至らない。おおい町や高浜町やアイデンティティは、原発そのものとは別個の内容に求められるべきである。

高浜町では、町の将来を白紙に戻して考え直そうとする、「白宣言」の運動が広がっている。おおい町では、原発の町であるからこそ、省エネの町としても先陣を切り、「ゼロ・エミッション・タウン」（二酸化炭素排出量ゼロのまちづくり）をめざそうという構想が始まろうとしている。いずれも、その心意気には高い。

二つの「嶺南らしさ」

(1)内からの「嶺南らしさ」:

歴史・文化に立脚⇒五百旗頭報告

(2)外からの「嶺南らしさ」:

日本全体の「低炭素社会」化に貢献
単に原子力発電の存在ばかりではない
*「低炭素社会」に「 」をつける理由

□(1)と(2)を結合することが大切

5

ローカル・アイデンティティ（地域らしさ）を発見するには、二つの方法がある。その地域の歴史や文化に注目する「内からのアプローチ」と、その地域の社会的な役割や特徴を重視する「外からのアプローチ」とが、それである。

今回の「希望学福井調査ワークショップ」での五百旗頭薫の報告は、内からのアプローチに立って「嶺南らしさ」を見つめ直したものである。ここでは、外からのアプローチにもとづいて、「嶺南らしさ」について考えることにしよう¹⁰。

外から「嶺南らしさ」をとらえるうえで、出発点となるのは、嶺南地域が日本全体の「低炭素社会」¹¹化に大きく寄与しているという事実である。それは、とりあえずは原子力発

¹⁰ 内から見つける「嶺南らしさ」と、外から考える「嶺南らしさ」とは、けっしてばらばらに存在するわけではない。両者を結びつけて、「嶺南らしさ」の全体像を描くことは、きわめて有意義な作業である。

¹¹ 本稿で、「低炭素社会」というようにカッコをつけるのは、希望学福井調査のあるメンバーから、「低炭素社会」という言葉には政治的意味合いが込められる場合があるという指摘を受けたからである。

電所の存在によるものであるが、後述するように、実は、その他の要因も重要な意味をもちうるのである。

【「低炭素社会」のモデルとしての嶺南地域】

嶺南地域の社会的役割を考える際、大いに参考になるのは、福井県の原子力行政に 40 年近く携わり、現在は財団法人若狭湾エネルギー研究センターの専務理事をつとめられる来馬^{くるば}克美^{かつみ}氏が最近（2010 年 10 月）刊行された『君は原子力を考えたことがあるか—福井県原子力行政 40 年私史—』（ナショナルピーアール・文藝春秋企画出版部）である。同書では、嶺南出身の中川平太夫元福井県知事の「福井県を、ただの電気をつくる工場にしたいなあ」という言葉が紹介されている（213 頁）。この言葉を受けて、来馬氏は、原子力発電所とともに生活する地元の人々の目線に立って、嶺南を原子力平和利用の世界的モデル地域にするという壮大な構想を提唱する。この構想は、若狭湾エネルギー研究センターが取り組む陽子線ガン治療が医療界で注目される成果をあげていることなどを考え合わせると、けっして絵空事ではなく、現実性をもつものなのである。

来馬さんの見解と 若狭湾エネルギー研究センター

* 来馬克美著『君は原子力を考えたことがあるか

—福井県原子力行政40年私史—』

（ナショナルピーアール(株)・文藝春秋企画出版部、2010年）

■「福井県を、ただの電気をつくる工場にしたい」

（嶺南出身の中川平太夫元福井県知事）

⇒原子力発電所とともに生活する地元の人々に目を向ける

⇒嶺南を原子力平和利用の世界的モデル地域にする

（例）若狭湾エネルギー研究センターの陽子線ガン治療

6

本稿の以下の部分では、嶺南を世界のモデル地域にするという来馬氏の心意気を継承しつつ、別の角度から、嶺南地域の社会的役割について考えてみたい。結論を先取りすれば、それは、嶺南地域を「低炭素社会」の世界的モデルにするというアイデアである。

「低炭素社会」とは、二酸化炭素（CO₂）排出量が少ない社会である。CO₂ 排出量は、次のような算式に置き換えることができる。

$$\text{CO}_2 \text{ 排出量} = \frac{\text{CO}_2 \text{ 排出量}}{\text{電力消費量}} \times \frac{\text{電力消費量}}{\text{GDP (国内総生産)}} \times \text{GDP}$$

本稿では、便宜的に、第1項のCO₂排出量／電力消費量を「CO₂排出原単位」、第2項の電力消費量／GDPを「電力原単位」と、それぞれ呼ぶことにする。そうすると、CO₂排出量は、CO₂排出原単位、電力原単位、およびGDPという、三つの要素の積ととらえることができる。

「低炭素社会」を読み解く方程式

$$\square \text{CO}_2 \text{ (二酸化炭素) 排出量} = \text{CO}_2 \text{ 排出原単位} \times \text{電力原単位} \times \text{国内総生産 (GDP)}$$

- ・CO₂排出原単位 = CO₂排出量 ÷ 電力消費量
- ・電力原単位 = 電力消費量 ÷ GDP (国内総生産)

■ GDPは長期的に漸増

■ 電力原単位も電化率上昇で減らない(電気自動車)

□ 減らすことができるのはCO₂排出原単位のみ

原子力発電、再生可能エネルギー、森林吸収

7

まず、算式第3項のGDP（国内総生産）に目を向けよう。「低炭素社会」とGDPとの関係についてヒントを与えるのは、国立環境研究所・京都大学・立命館大学・東京工業大学・みずほ情報総研からなる『2050 日本低炭素社会』プロジェクトチームが2007年2月に発表した、『2050 日本低炭素社会シナリオ』である。

このシナリオは、「日本を対象に、2050年に想定されるサービス需要を満足しながら、主要な温室効果ガスであるCO₂を1990年に比べて70%削減する技術的なポテンシャルが存在することを明らかにしている」（「主要な結論」から引用）。分析にあたって、2000年に1億2700万人であった日本の人口が2050年には9500万人～1億人に減少することを想定し、それをふまえて、「ドラえもん」型シナリオと「サツキとメイ」（アニメ『となりのトトロ』の主人公）型シナリオの二つを設定した点に特徴がある。「ドラえもん」型シナリオは「活発な、回転の速い、技術志向の社会」を描いたものであり、「サツキとメイ」型シナリオは「ゆったりでややスローな、自然志向の社会」を示したものである。『2050 日本低炭素社会シナリオ』は、どちらのシナリオのケースでも、2050年におけるCO₂排出量の1990年比70%削減は可能であるとしている。

注目したいのは、『2050 日本低炭素社会シナリオ』が、2000～50年における日本のGDPの変化について、「ドラえもん」型シナリオでは2.0倍に、「サツキとメイ」型シナリオでは1.5倍に、いずれも増加すると見込んでいることである。つまり、2050年に向けて日本のGDPは着実に増加するのであり、「低炭素社会」化は、GDPとは異なる他の要素の変化を通じて、実現されることになる。

先の算式からわかるように、「GDP とは異なる他の要素」とは、CO₂ 排出原単位および電力原単位のことである。したがって、日本で低炭素社会を実現するうえでのキーポイントは、CO₂ 排出原単位ないし電力原単位の縮小にあるとすることができる。

算式第 2 項の電力原単位の縮小は、省エネ家電の開発など、需要側のエネルギー効率が改善することによって達成される。ただし、一方で、「低炭素社会」は電化社会であり、例えば、2050 年までには電気自動車も普及するであろうことを考え合わせれば、電力原単位は減少しない可能性が高い。

そうであるとすれば、CO₂ 排出量が縮小する「低炭素社会」の実現は、算式第 1 項の CO₂ 排出原単位の減少によってのみ、達成されることになる。そして、CO₂ 排出原単位の減少を可能にするのは、原子力発電や再生可能エネルギーの活用である。また、森林による CO₂ 吸収も、結果的には、CO₂ 排出原単位の減少と同じ効果をもたらす。

「低炭素社会」のモデルとしての嶺南地域

□ 嶺南の原子力発電所の出力: 1,128.5 万 kW (もんじゅ除く)

↑

■ 柏崎刈羽原子力発電所の出力: 821.2 万 kW

(全面停止で日本全体の二酸化炭素排出量が 2% 超増加)

□ 嶺南の「低炭素社会」への貢献は、原子力だけではない

- ・ゼロ排出量タウン(電気自動車等)
- ・再生可能エネルギーの活用
- ・森林による二酸化炭素吸収

* 福井県・慶應義塾大学編『地球温暖化と地域別環境貢献度』

(慶應義塾大学出版会、2009年)

8

ここで再び、嶺南地域の現実に立ちもどることにしよう。

嶺南地域に存在する原子力発電所の合計出力は、1128 万 5000kW に達する。これは、世界最大級と言われる東京電力の柏崎刈羽^{かりわ}原子力発電所(新潟県)の出力 821 万 2000kW を、大きく上回るものである。

2007 年 7 月に発生した新潟県中越沖地震の影響で、柏崎刈羽原子力発電所は、一時、運転を全面的に停止した。その影響で、二酸化炭素(CO₂)の排出量は、年間約 3000 万トンも増加した。1990 年の日本の温室効果ガス¹²排出量は、12 億 6100 万トン(CO₂換算)であった。つまり、柏崎刈羽原子力発電所という一つの原発の運転がストップしただけで、日本全体の CO₂ 総排出量が 1990 年比 2.4% も増加したわけである。

¹² 温室効果ガスの中心は、二酸化炭素(CO₂)である。

よく知られているように日本は、京都議定書によって、2008年から2012年までの平均で、CO₂などの温室効果ガスの排出量を1990年水準に比べて6%削減することを義務づけられている。柏崎刈羽原子力発電所の運転停止は、京都議定書の目標値の3分の1以上に相当する2.4%ものCO₂排出量の増加をもたらし、日本の目標値を事実上8.4%にまで引き上げたに等しい、多大な影響を及ぼした。この事実は、裏を返せば、原子力発電所がCO₂排出量の削減に大きく貢献していることを意味する。そして、繰り返しになるが、嶺南地域の原子力発電所の総出力は、柏崎刈羽原子力発電所の大幅に上回る。嶺南が日本社会の「低炭素」化に重要な役割をはたしていることは、誰の目にも明らかである。

ただし、ここで見落としとしてはならない点は、「低炭素社会」化への嶺南地域の貢献は、けっして原子力発電によるものだけではないということである。いま一度、おおい町の商工会青年部の方が提唱している、「ゼロ・エミッションのモデルタウンづくり」というアイデアを思い起してみよう。このアイデアは、ゼロ・エミッション電源である原子力発電を与件として、それだけでなく、電気自動車の導入や効率的な電気使用、バイオマス等の再生可能エネルギーの利用や地元の豊かな森林による二酸化炭素吸収なども結びつけて、地球温暖化防止のモデルタウンを作り上げ、世界に向けて発信しようというのである。嶺南地域には、これから原子力開発に取り組む中国やインド、ベトナムなど新興国の関係者が、多数訪れる。その人たちが、原子力発電所とともに地元のまちがゼロ・エミッション化しているのを目の当たりにするとしたら、大きな感銘を受けるに違いない¹³。

【嶺南の地域経済活性化】

「ゼロ・エミッションのモデルタウン」ができ上がったら、世界中から多くの人々が、嶺南地域へ見学に訪れるだろう。そのことは、嶺南の地域経済活性化にもつながる。

地域経済活性化の度合いを知るうえで最も重要な指標は、雇用規模の変化を表わす従業者数の増減である。従業者数の増減については、総務省統計局の「事業所・企業統計調査」から、そのデータを得ることができる。この調査の直近の二つの報告書、つまり平成13年(2001年)の調査報告書と平成18年(2006年)の調査報告書を用いて、2001～2006年の嶺南地域における従業者数の産業別増減を見ることにしよう。ただし、従業者数の正確な増減を把握するためには、三方町と上中町の合併による若狭町の誕生(2005年3月)、および大飯町と名田庄村なだしょうの合併によるおおい町の誕生(2006年3月)という二つの事情に留意する必要がある。具体的に言えば、2001年度については敦賀市・小浜市・美浜町・三方町・上中町・大飯町・名田庄村・高浜町の2市5町1村の従業者数の合計値を計算し、2006年度については敦賀市・小浜市・美浜町・若狭町・おおい町・高浜町の2市4町の従業者数の合計値を計算して、それらを比較しなければならないのである。

以上の点に留意しつつ、2001～06年の嶺南地域の従業者数の増減を算出すると、この5年間に全産業で7万5896人から7万1183人へ6.2%減少したことがわかる。この間に従業者数は、日本全体でも2.5%、福井県全体でも4.3%減少したが、嶺南地域の雇用減少は、

¹³ 日本の「低炭素社会」化への福井県の貢献度が高い点については、福井県・慶應義塾大学編『地球温暖化と地域別環境貢献度』（慶應義塾大学出版会、2009年）も参照。

それらより深刻だったとすることができる。

嶺南地域の従業者数の推移(1)

- * 平成13年度:敦賀市・小浜市・美浜町・三方町・上中町・大飯町・名田庄村・高浜町
- * 平成18年度:敦賀市・小浜市・美浜町・若狭町・おおい町・高浜町
- * 平成13・18年度事業所・企業統計調査(2001→2006の変化、[]は全国)
 - 全産業 75,896 ⇒ 71,183 (-6.2%) [-2.5%]
 - 建設業 10,847 → 9,700 (-10.6%) [-16.2%]
 - 製造業 11,586 → 9,880 (-14.7%) [-9.4%]
 - 電気・ガス・熱供給・水道業 2,818 → 2,715 (-3.7%) [-12.7%]
 - 卸売・小売業・飲食店 18,956 → 19,945 (+5.2%)
[卸売・小売業 -6.9%、飲食店・宿泊業 -4.7%]
 - サービス業(金融、インフラ、運輸・通信、不動産、公務を除く)
23,396 → 21,826 (-6.7%) [+10.3%]
うち医療・福祉 6,724(構成比 9.4%)
[+23.4%、構成比 9.5%]

9

嶺南地域の従業者数の推移(2)

- * 雇用減少は全国平均より深刻
(福井県平均 -4.3%よりも深刻)
- * 建設業、電気・ガス・熱供給・水道業の健闘
- * 卸売・小売業・飲食店の大幅増加＝大健闘
- * 製造業の落ち込みが目立つ
- * サービス業の雇用減少は大きな問題
見方を変えれば伸長の余地がある

10

嶺南地域において 2001～06 年の従業者数減少率が全国平均より深刻であった主要な産業は、製造業である。減少率が全国平均では 9.4%であったのに対し、嶺南地域では 14.7% (1万1586人→9880人) に達したからである¹⁴。また、全国平均では 10.3%増加した新し

¹⁴ 嶺南地域において製造業の低迷がみられる点については、福井県立大学地域経済研究所『原

いタイプのサービス業（金融、インフラ、情報・通信、不動産、公務を除くサービス業）が、嶺南地域では6.7%減少した（2万3396人→2万1826人）ことも、問題である。新しいタイプのサービス業の中心であり、2001～06年に全国平均で23.4%も増加した医療・福祉の従業者数が全従業者数に占める比率を2006年についてみると、全国平均の9.5%に対し、嶺南地域の比率は、それをわずかに下回る9.4%である¹⁵。今後、例えば、若狭湾エネルギー研究センターの陽子線ガン治療技術などを活かして、嶺南地域に大規模な医療施設が開設されるならば、医療・福祉の従業者数は、大幅に増加する可能性がある。嶺南地域において新しいタイプのサービス業の従業者数が伸び悩んでいることは、見方を変えれば、大いに伸長の余地があるということでもある。

一方、嶺南地方における建設業や電力・ガス・熱供給・水道業の2001～06年の従業者数の減少率（建設業は1万847人→9700人で10.6%、電力・ガス・熱供給・水道業は2818人→2715人で3.7%）は、全国平均の減少率（建設業は16.2%、電力・ガス・熱供給・水道業は12.7%）と比べてかなり軽微である。この点は、原子力発電所がもたらす経済効果とみなすことができよう。

嶺南地域の経済活性化と「嶺南らしさ」

□地域経済を支える付加価値の創出

→第2次産業の活性化

□地域経済活性化のポイント＝雇用創出

→第3次産業の活性化

→そのために求められる第1次産業の活性化

□「6次産業」的展開の重要性： $1+2+3=1\times 2\times 3=6$

□「嶺南らしさ」の発揮による来訪者の増加が鍵

□地域ブランドの重要性：広さを使い分ける

11

ただし、その点よりも注目すべきは、2001～06年に嶺南地域における卸売・小売業、飲食店の従業者数が、1万8956人から1万9945人へ5.2%増加したことである。この間に全国では卸売・小売業の従業者数が6.9%、飲食店・宿泊業の従業者数が4.7%、それぞれ減少した¹⁶ことを考え合わせると、嶺南地域において、卸売・小売業、飲食店は大健闘した

子力発電と地域経済の将来展望に関する研究』（2010年）が、詳しい分析を行っている。

¹⁵ 総務省統計局の「事業所・企業統計調査」からは、2001～06年の嶺南地域における医療・福祉従業者数の増加率を把握することができない。

¹⁶ この分野では、総務省統計局の「事業所・企業統計調査」の産業区分が、全国統計と市町村別統計とで食い違っている。

とすることができる。卸売・小売業、飲食店の健闘は、嶺南地域への来訪者が増加していることを、強く示唆している。

日本の諸市町村のうち圧倒的多数を占める中小市町村の場合には、人口増加に限界があるため、商店街の活性化を実現するには、地域ブランドを確立し、外部からの観光客・訪問者を増加させるしか、方法がない。観光客・訪問者の増加によるまちづくりの進展は、当該地域における第3次産業の就業者数を拡大させる。第3次産業はどの地域でも産業別就業人口の最大部分を占めるから、同産業の就業者数が拡大することは、地域における雇用創出に大いに貢献する。また、観光客・訪問者の増加にはリピーターの存在が欠かせないが、一度訪れた観光客・訪問者を繰り返し同じ地域にひきつけるためには、おいしい食べ物・飲み物・みやげ物が必要不可欠である。外部需要を呼び込み、観光客・訪問者を増加させることは、地域における第1次産業、第2次産業¹⁷（食品加工業等）、第3次産業の活性化と密接に結びついているのである¹⁸。

外部需要を呼び込むためには、地域ブランドの確立が重要な意味をもつ。地域ブランドは、ローカル・アイデンティティを明確にすることによって形成される。嶺南地域の経済活性化の問題も、結局のところ、「嶺南らしさ」を見つけることに立ち戻るのである。

【結びに代えて】

希望学福井調査嶺南チーム電力班の今後

- * 非立地市町：小浜市、若狭町
- * 若狭湾エネルギー研究センター
- * 福井原子力センター
- * 福井県立大学地域経済研究所
『原子力発電と地域経済の将来展望に関する研究』(2010)
- * 福井県庁、関連メディア・・・

□今後とも、よろしく願い申し上げます。

12

希望学福井調査嶺南チーム電力班の調査は、道半ばである。今後は、嶺南地域内の原子力発電所非立地市町（小浜市と若狭町）、若狭湾エネルギー研究センター、福井原子力セン

¹⁷ 第2次産業は付加価値生産性が高いという点で、固有の価値をもっている。

¹⁸ 第1次産業・第2次産業・第3次産業が連携して同時に活性化する現象を、「6次産業的展開」と呼ぶことがある。

ター、福井県立大学地域経済研究所、福井県庁、関連メディア等のヒアリングないし見学を行う予定である。

また、2011 年末には、「を希望学福井調査ワークショップ」を、再び嶺南地域で開催することを計画している。関係者の皆様には、引き続き希望学福井調査へのご協力をお願いしたい。

よろしくお願ひ申し上げます。

(2011 年 2 月 16 日脱稿)